

令和元年度総合防災訓練大綱の概要

(令和元年5月31日 中央防災会議決定)

■総合防災訓練大綱

- ・訓練を企画・実施する際の基本方針、国の訓練事項、地方公共団体の訓練への留意点等を示すもの
- ・継続的・計画的に取り組むべき事項に加え、既往災害からの教訓や社会状況の変化等を反映
- ・年度末から年度当初の時期に、中央防災会議で決定するもの

背景

- (1) 昨年度の災害 (大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震等) 対応の教訓を踏まえた反映
- (2) 国際競技大会 (ラグビーワールドカップ2019、第32回オリンピック競技大会、東京2020パラリンピック競技大会) の開催を踏まえた反映

主な反映事項

昨年度の災害対応の教訓を踏まえた反映

- ライフライン事業者 (電力・ガス・上水道・通信)、インフラ事業者 (鉄道等) 等は 業界横断的な訓練 の実施に努める
- 被災市区町村応援職員確保システムに基づく 関係機関との 連携訓練 を実施
- 住民自らの判断で避難行動等がとれる 社会の構築のため、教育研修 等を実施
- 学校 で実施される避難訓練と合わせた 防災教育 を実施



避難訓練



学校での
防災教育

国際競技大会の開催など訪日外国人に配慮した取組

- 訪日外国人等に配慮した情報伝達・避難誘導等に資する訓練 の実施に留意

その他 (各種訓練の充実)

- 既存船舶を活用した医療活動に係る訓練 の実施
- 大型旅客船に係る 船舶事故対処訓練 の実施



船舶を活用した
医療活動訓練